

2009年12月21日

総務大臣 原口 一博 様

事務局住所；東大阪市小若江 1-11-5
(仮称) 全国地域連携機構
代表：幸田 栄長

『市民による市民のための地域再生に向けて』(政策提言)

この度は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

先の衆議院選挙を境に、『新しいコミュニティのあり方に関する研究会』報告書(総務省 09/08/28)、『地方分権改革推進委員会第3次勧告～自治立法権の拡大による「地方政府」の実現へ～』(09/10/07)などが出され、総理が議長となる**地域主権戦略会議**の設置が閣議決定される(09/11/17)など、地方分権の流れも、イメージ・チェンジやスピード・アップを感じているところです。

基礎自治体及び地域・コミュニティのガバナンスが喫緊の課題となり、「地域主権」をどのように具現化するのが国家戦略の柱として地域住民に求められているとの認識をしている次第です。

つきましては、別紙の通り、『市民による市民のための地域再生に向けて』として政策提言いたしますので、ご査収の上、よろしくお取り計らいいただきますよう、お願い申し上げます。

(仮称) 全国地域連携機構 構成員

所 属

宮城	戸屋隆章	NPO法人 ハートフル福祉募金
東京	吉戸 勝	NPO法人 NPO支援全国地域活性化協議会
神奈川	河井孝仁	東海大学/NPOパートナーシップサポートセンター
大阪	宗近 孝	NPO法人 北摂市民ネット
大阪	千葉 武	NPO法人 コミュニティエンパワーメント東大阪
大阪	鳴川 正	デジタルシステム協同組合
大阪	松浦 隆	東大阪市自治協議会/東大阪市赤十字奉仕団
大阪	幸田栄長	NPO法人 地域情報支援ネット
兵庫	橋本 侃	NPO法人 環境と福祉を考える会
兵庫	劔持公一郎	バリエネット協同組合
岡山	兼松久和	全国自治会連合会
鹿児島	山崎利夫	鹿屋体育大学/NPO法人 健康づくりフォーラム
	その他	アクティブシニアの会